

# 技術者

## 大手建設会社を飛び出して独立 地方の会社の提案営業を支援

最近、大手建設会社から独立し、コンクリートに特化したコンサルティング会社を興す人が目につくようになってきた。日本コンクリート技術の社長を務める篠田佳男氏もその一人だ。

篠田氏は1976年に前田建設工業に入社。同社に在籍中は、ほとんどコンクリートに関する研究の仕事に携わってきた。50歳を目前に控え、「これからもずっとコンクリートに携わる仕事がしたい」と考えて独立を決意。2004年4月に日本コンクリート技術を設立した。

篠田氏が会社を興したのは、コンクリート構造物の維持管理の需要が高まってきたことと無縁ではない。国も自治体も今後、財政が厳しくなっていく中で、最小のコストでコンクリート構造物を維持管理していく

必要がある。

全国展開している大手建設会社であれば、こうしたニーズを抱えている発注者に対し、補修の必要性や補修方法について具体的なデータを提示して営業することも可能だ。

他方、地方の建設会社には、そうした実力のある会社はまれ。地方の建設会社は自社が造った構造物の近くにあっても、地元ではトップクラスの会社でさえ、それらの構造物の劣化状況を見て、補修などの提案営業ができる場所は少ない。

「ある地方の建設会社に、半年間かけて若手社員に維持管理の勉強をしてもらった。しかし、本を読むだけでは実力を養えなかった」と篠田社長は言う。日本コンクリート技術は、そうした地方の建設会社を顧客にし、コンサルティングすることに

力を入れている。

### 10社との間でアドバイザー契約

同社の事業の柱の一つがアドバイザー事業だ。A会員は年間120万円、B会員は同60万円を支払えば、いつでも日本コンクリート技術へ相談を持ちかけられる。コンサルティング料は別途必要だが、2006年9月時点で、地方の建設会社8社とコンクリートのプラントメーカー2社、合計10社とアドバイザー契約を結んでいる。

アドバイザー契約を結んでいなくても、必要に応じてコンサルティングを依頼することは可能だ。

日本コンクリート技術には20歳代の社員が2人、40歳代の社員と50歳代の社員がそれぞれ1人ずつ在籍している。例えば、工学博士で技術士の資格を保有し、実務経験が25年以上ある技術者にコンサルティングを依頼すると、1日当たりの基本料金が5万5100円。これに基本料金の120%の諸経費と、基本料金と諸経費の合計の30%の技術料が必要

になる。アドバイザー契約している会員の場合、このコンサルティング料が割引となる。A会員とB会員では割引率が異なる。

### 全国の大学教授を技術顧問に

2005年はアドバイザー契約している会社からのコンサルティングの依頼が40件、それ以外の会社からの依頼が25件あった。

例えば、ある地方の建設会社から、築後85年を経過した鉄道橋の調査方法や評価の仕方について相談を受けた。日本コンクリート技術の指導の下、橋脚の衝撃振動試験や電磁波レーダーを使った鉄筋位置の確認、コア抜き試験などを実施した。コアを抜くにしても、場所によっては橋脚を貫通させて抜く必要があるが、そうしたことも地方の建設会社ではわからないという。

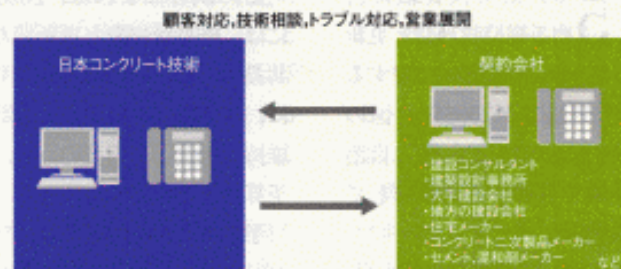
日本コンクリート技術では過去1年以上、アドバイザー契約のための営業を行っていない。飛び込みでコンサルティングの依頼を受けるケースが増え、営業する時間がないからだ。2006年は「コンサルティングだけで100件を超えそうな勢いだ」と篠田社長は話す。

日本コンクリート技術では愛知工業大学の長瀬重義教授を筆頭に、各地の大学教授を技術顧問として迎え入れている。複雑な解析業務などは、大学教授の力を借りている。

来年度には若手を1人採用する予定だ。「会社設立後の3年間で累積損失を一掃することを目標としてきた。この目標は達成できそうだ」。篠田社長はそう話す。

### ●日本コンクリート技術が提供するサービス

【アドバイザー契約】  
会員に、日本コンクリート技術の技術アドバイザースタッフがメールや電話、ファクシミリを利用して、コンクリート技術に関するあらゆる問題の解決やニーズへの回答を提供



アドバイザー契約では3か月に一度、会報を発刊し、年に一度、講演・技術交流会を実施。契約期間は1年単位となり、契約期間中は個別コンサルティングの基本料金、技術料、および諸経費は割引となる

### 【コンサルティング契約】

会員および非会員に、コンクリート材料およびコンクリート構造物にかかわる材料や配合の検討、設計・計画検討、製造・施工管理、および維持管理の各段階での様々なニーズや問題解決に個別にコンサルティング業務を実施



### 【技術開発】

日本コンクリート技術では、同社の技術顧問をはじめとした全国の大学や研究機関と連携し、新技術や新工法の技術開発を支援



工学博士であり技術士・建設部門とコンクリート診断士の資格を保有する篠田佳男社長。前田建設工業在籍時の2000年から2001年にかけては、中国・三峡ダムの工事にも携わった。(写真：本誌)